

令和7年度概算要求説明資料

令和6年9月

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
参事官(原子力担当) / 原子力政策担当室



①原子力委員会運営（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）

7年度概算要求額 0.7億円
（6年度予算額 0.7億円）

事業概要・目的

（事業の目的）

○原子力委員会は、我が国の原子力の研究、開発及び利用に関する行政の民主的運営を図るため内閣府に設置された審議会であり、その運営を行います。

○原子力委員会における原子力政策の検討や情報発信を行い、調査審議の充実を図ります。

（事業の概要）

○原子力の研究、開発及び利用に関する政策等について企画・審議し、決定するために、原子力委員会等を開催します。

○特に、我が国の原子力の平和利用や、根拠の適切な情報発信等に関する政策の重要事項への対応を強化します。

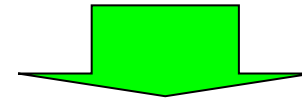
事業イメージ・具体例

原子力委員会（内閣府の審議会）

以下の事項について企画、審議し、決定。

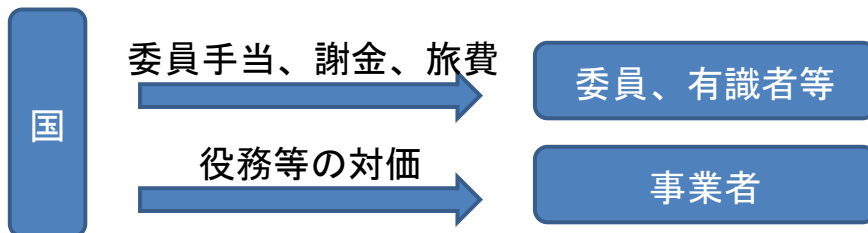
○原子力の研究、開発及び利用に関する政策に関すること
○関係行政機関の原子力の研究、開発及び利用に関する事務の調整 等

原子力に関する諸課題の管理・運営の視点から原子力利用に関する重要事項に取り組む



各省がそれぞれの所掌に基づき、分担して実施

資金の流れ



期待される効果

○原子力委員会における審議等を通じ、我が国の原子力の研究、開発及び利用に関する取組について、各省庁等における、効果的・効率的な業務の実施を促します。

②原子力政策の検討及び理解増進（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）

7年度概算要求額 0.4億円
（6年度予算額 0.4億円）

事業概要・目的

（事業の目的）

○原子力委員会における、原子力利用に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を着実に実施していきます。

（事業概要）

○原子力に係る政策の検討等に不可欠な国内外の関連データ・情報を、原子力委員会として広範かつ緻密に収集・分析します。

○原子力白書等を活用し、原子力に関する情報を適切に公開します。

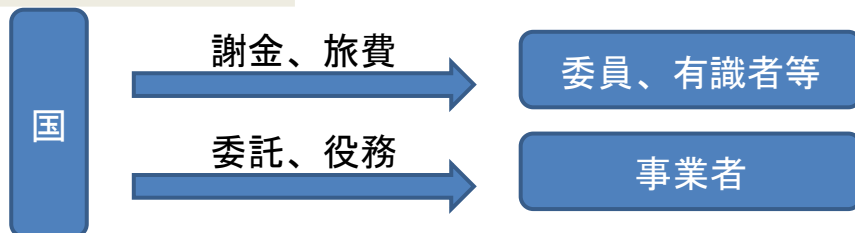
事業イメージ・具体例

○「原子力利用に関する基本的考え方」（令和5年2月20日に原子力委員会決定、同月28日に閣議にて尊重する旨決定）の改訂に向けた総合調査等を実施します。

○原子力の平和利用のために、国内外の原子力政策の動向や東電福島第一原発事故への対応状況等について正確かつ最新の情報を収集・整理・分析するとともに、毎年発行している「原子力白書」の策定に向けた状況調査を行います。

○原子力の研究、開発及び利用に関する取組について、情報発信を行います。

資金の流れ



期待される効果

○原子力の研究、開発及び利用について、国民理解の増進を図ります。

○情報収集等により得られた最新の情報を基に、原子力委員会における調査審議の充実を図ります。

③原子力の国際協力及び各省庁連携の推進（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局）

7年度概算要求額 **1.4億円**【うち重要政策推進枠0.5億円】
（6年度予算額 1.0億円）

事業概要・目的

（事業の目的）

○原子力利用に関する国際協力や各行政機関の原子力利用に関する事務の調整等を着実に実施します。

（事業概要）

○原子力の研究開発利用に関する国際協力や国内の各省庁連携を推進するための調査を実施します。

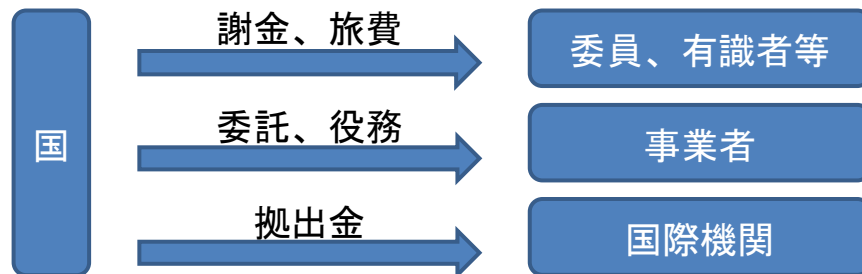
○国際原子力機関（IAEA）総会への出席、アジア原子力協力フォーラム（FNCA）の運営等を行うとともに、原子力委員等が海外出張し、情報発信等を行います。

事業イメージ・具体例

○アジア地域の原子力協力を促進していくための委託調査、原子力施設の主要資機材の輸出等に係る安全配慮等確認の実態調査、放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査等を実施します。

○国際原子力機関（IAEA）総会における政府代表演説、我が国が主導して取り組んできたアジア原子力協力フォーラム（FNCA）の運営、IFNEC（国際原子力エネルギー協力フレームワーク）における原子力の平和利用を進めるための方策の検討等を通じた国際協力の強化を図ります。

資金の流れ



期待される効果

○原子力利用についての国際協力の充実強化を図ります。

○原子力委員会における関係行政機関の原子力利用の調整の充実を図ります。

③原子力の国際協力及び各省庁連携の推進のうち 原子力委員会におけるジェンダーバランス改善に向けた取組

経緯

令和7年度概算要求額 21百万円【うち重要政策推進枠 15百万円】（新規）

- 2023年6月にOECD閣僚理事会で原子力分野のジェンダーバランス（GB）改善に向けた法的拘束力を伴う政策文書が決定されるなど、原子力分野においてもGB改善に向けた機運が高まっている。
- OECD/NEAのGB改善に向け発足したハイレベルグループ（HLG-GB）の理事会に相当するBureauに、非英語圏より唯一のメンバーとして岡田往子原子力委員が就任。
日本からは、女性を原子力分野に惹きつける「Attract」タスクフォースの共同議長に、JAEAの井上尚子氏が就任し、活動を行っているところ。

OECD/NEA HLG-GB 概要

【設置】

- OECD政策文書「Recommendation of the Council on OECD Legal Instruments Improving the Gender Balance in the Nuclear Sector」に基づき設置
前身であるタスク・グループ（TG）を再編し2024年1月より発足

【構成】

- HLG-GB Bureau（理事会）構成：
議長 英国 NEA運営員会副議長 フィオナ・レイメント博士
副議長 加国 ウィメン・イン・ニュークリア（WiN）加国会長 リサ・マクブライド氏
副議長 米国 エネルギー省 原子力国際政策・協力担当副次官補
アレシア・ダンカン氏
ビューロー 日本 岡田原子力委員
ビューロー 豪州 オーストラリア原子力科学技術機構 パメラ・アメグリオ氏
- HLG-GBの下に、女性を原子力分野に「惹きつけ」→「就労を支援」→「リーダーとして育成」及びデータ収集することを目的としたタスクフォース（TF）を設置
各TFにおいて、それぞれのミッションを実現するための具体的取組を計画、実行

【取組内容（例）】

- OECD/NEA、IAEA等が主導するGB改善に向けた国際会議（年数回実地開催）への参加
- OECD/NEAにおけるGB改善に資する活動へ拠出。その成果物（原子力分野の女性活躍事例を取り上げたショートムービー等）については、女性研究者・職員の原子力分野への定着を目指し、国内展開、女子学生の原子力分野への勧誘を実施



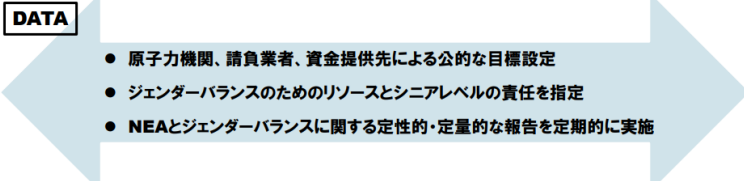
岡田往子原子力委員
（HLG-GB Bureau）

NEAの政策フレームワーク

ジェンダーバランス改善に向けた3つの柱とData:



ATTRACT	RETAIN	ADVANCE
- パブリックコミュニケーション - 女性のリーダーシップをアピールする - 教育パイプラインの充実 - ジェンダーバランスを考慮した募集・採用	- 働きがいのある職場 - 家族がキャリアに与える影響に対処する - ハラスメントをなくす - GBの進捗に連動した役員業績	- ジェンダーによる不平等な影響をなくす - 意思決定者の育成 - リーダーシップ研修 - リソース&アライ(味方)グループ - 賃金格差のレビュー



③原子力の国際協力及び各省庁連携の推進のうち
放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査

概要	7年度概算要求額 22百万円【うち重要政策推進枠 18百万円】 (6年度予算額 6百万円)
➤ R I（ラジオアイソトープ：放射性同位元素）は、医療分野や工業・農業分野等における活用が可能であり、特に医療分野については、高い経済効果が見込まれることから、諸外国において医療用 R I の製造や利用研究を国策として強化 ➤ 経済安全保障の観点からも、R I の製造・利用の方向性を確立する必要があることから、医療用をはじめとする R I の製造・利用推進に係る必要な検討を行うため、令和3年11月に原子力委員会の下に「医療用等ラジオアイソトープ製造・利用専門部会」を設置し、令和4年5月31日に「<u>医療用等ラジオアイソトープ製造・利用推進アクションプラン（以下、アクションプランという。）</u>」をとりまとめ ➤ 本調査では、<u>アクションプランに記載される事項のうち、内閣府がリーダーシップを取って推進していくべき事項に関する国内外の状況等に関する調査・研究を実施</u>	

調査内容
1. 原子力委員会が策定した「アクションプラン」で「重要ラジオアイソトープ」とされている、①モリブデン-99・テクネチウム-99m、②アクチニウム-225、③アスタチン-211について調査・研究を実施 2. 具体的には、「アクションプラン」において、「<u>国内外の供給側と需要側との間を繋ぐ必要な機能について、（中略）2025年度までに体制を整備する。【内閣府（科学技術政策）、関係府省庁】</u>」とされていることを踏まえ、<u>診断用となる①モリブデン-99・テクネチウム-99mに関して、JRR-3（JAEA）による国産化を見据え、製薬企業等の需要、国内原子炉・加速器による供給能力、国内外の供給側と需要側との間を繋ぐ必要な機能について調査・研究を実施</u> 3. また、同「アクションプラン」の更新を見据え、<u>治療用となる②アクチニウム-225及び③アスタチン-211について、製薬や流通に係る最新の状況を把握し、将来需給の予測、国内での必要製造量、製造において生じる放射性廃棄物等の保管機能等についても調査・研究を実施</u>

